

国主導の「圏域」構想に懸念

写真は大阪日日新聞 2月24日1面。先月の「京都研究会」で報告したテーマなので、記事を抜粋して紹介したい。

リードから一人口減少が進む地域の住民サービスを維持するため、新たな広域連携として、複数の市町村でつくる「圏域」が行政を運営する構想に全国自治体の計34%が反対し、賛成は計30%にとどまったことが23日、共同通信のアンケートで分かった。市町村の独自性が維持できない懸念のほか、国主導で議論が進むことへの警戒感が強い。一方で市町村の人材不足を補うため、連携強化による行政の効率化を期待する意見もある。

この構想は昨年7月、総務省の有識者研究会が2040年ごろの深刻な人口減少を見据えて提言。圏域への法的権限や財源の付与も求めた。政府は第32次地方制度調査会の主要テーマとし、来年夏までに一定の結論をまとめる方針だ。

反対理由は「地方の声を踏まえて慎重に議論すべきだ」の40%が最も多い。研究会が自治体側と十分な対話のないまま提言した経緯もあり、地方からは「小さい町を次々と合併へ追い込もうとしているのではないか」との声が上がる。次いで「自治が失われる恐れ」の30%で「自治体の裁量が狭められる可能性があり、地域の実情に沿った対応が難しくなる」などの指摘がある。

新制度は圏域を法律上の行政主体と位置付け、一定の権限や財源を移すことを想定。総務省幹部は「公共施設の統廃合など自治体間の利害が対立する政策を効率的に進められる」と指摘する。

研究会では、市町村合併や道州制、人口減少社会や東京一極集中などに関わらせて、「自治体戦略 2040」構想を読むことが重要などと報告した。地方制度調査会で制度化の議論も始まっているが、「4層の統治構造—府県・圏域・市町村・地域自治組織等」が想定されており、制度論として問題であるという疑問が出された。新たな圏域構想について、人口の少ない農山村の自治体で、反対の声が多かったことも納得できる。都道府県や市町村のあり方にも関わる重大な問題であり、慎重な検討を求めたい。

(2019年3月8日)

